

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	060403	霊園管理運営事業

事務事業名	霊園管理運営事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく墓地の設置及び管理を行い、利用しやすい環境整備等を行う。また、墓地使用の許可書交付、返還届、承継届等を受理し、台帳整理を行うなど、霊園敷地の適切な管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 墓地使用者及び墓参者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 良好な施設として利用することができる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内にある霊園・共同墓地の管理を行っているが、近年、墓地の返還や改葬許可申請が増加している傾向にある。今後、墓地やお骨の管理等が困難な方が増えることも予想される。令和元年度に霊園・墓地使用者を対象に、霊園等の管理や合同納骨塚利用に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。その結果からは、合同納骨塚の必要性は感じているものの、将来的であるとの認識であり、町としても今後も継続してニーズを調査する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 合同納骨塚の設置可否の判断に向けては、継続した調査を行わなければならないと考えているところであり、令和3年度に改めてアンケート調査を実施し、住民ニーズなどの把握に努める。また、現行の霊園については都度、状況を見ながら霊園内の通路等の維持管理を行うとともに、共同墓地の地域管理状況に応じた支援を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	11,210	35,510	19,000
		一般財源	円	2,991,676	2,716,142	3,019,000
		事業費計(A)	円	3,002,886	2,751,652	3,038,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0510	0.0731	
人件費計(B)		円	408,941	580,036		
		トータルコスト(A+B)	円	3,411,827	3,331,688	
活動指標	芽室霊園		m ²	48,921	48,921	48,921

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
墓地使用料	円		24,300	8,000
霊園敷地使用料	円	11,210	11,210	11,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎ 芽室霊園(墓地)の使用許可状況

	令和2年度	令和元年度
総区画数	1,480区画	1,480区画
前年度末 未許可区画数	148区画	123区画
当年度 許可区画数	2区画	0区画
当年度 返還区画数	6区画	25区画
当年度末 許可区画数(総数)	1,328区画	1,332区画
当年度末 未許可区画数(総数)	152区画	148区画

◎ 芽室霊園(墓地)の維持管理

芽室霊園松剪定作業委託料

委託業者 陸奥造園土木 株式会社
 委託期間 令和2年7月1日から令和2年8月7日まで
 委託料 1,573,000円

霊園内草刈及び未使用区間の草刈作業

委託業者 一般社団法人 めむろシニアワークセンター
 委託期間 令和2年6月25日から令和2年8月7日まで
 委託料 519,048円

その他 霊園内花壇の花植栽(年2回)

パンジー・ビオラ(春植栽) 220株 × @115円 = 25,300円
 夏花(夏植栽) 220株 × @145円 = 31,900円
 57,200円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	4 斎場管理費	060407 斎場管理運営事業

事務事業名	斎場管理運営事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行っており、施設運営のための維持管理を行っている。更に、業務に支障がないよう、火葬炉等の改修や定期的な保守点検を実施している。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民・利用者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

火葬・埋葬が滞りなく行えるようにする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針について」を令和2年2月に策定し、令和2年度、施設耐震診断を実施したところである。

今後、整備に向けた計画を策定しながら整備年度を見据えていく必要がある。並行して、老朽化する現行施設の維持管理を行っていく必要があり、斎場整備の進捗を見ながら、計画的に進めていかなくてはならない。

施設整備・維持管理にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報等を提供しながら、対応にあたる。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

令和2年度に行った耐震診断の結果、躯体に耐震性があるとの診断を受けたことから、令和3年度においては、どのように整備を行うか、整備イメージを、都市経営課都市経営係と連携して計画としてまとめる。なお、斎場整備にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報提供し、意見等をいただきながら対応にあたる。

<計画として盛り込む事項>

- ・施設設備内容
- ・施設規模
- ・整備方式 など

(3) 総事業費・指標等の推移

投入量	内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
		事業費	円		
	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	590,600	574,200	589,000
	一般財源	円	12,839,087	15,857,989	13,455,000
	事業費計(A)	円	13,429,687	16,432,189	14,044,000
	人件費	人	2	2	3
	正職員従事人数	人	2	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.0157	0.0593	
	人件費計(B)	円	125,890	471,017	
	トータルコスト(A+B)	円	13,555,577	16,903,206	
活動指標	維持管理日数	日	365	366	365

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
斎場使用料	円	590,600	574,200	589,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎斎場の維持管理事業

- 1 火葬業務委託 委託業者: 芽室ビル管理株式会社
令和2年4月1日～令和3年3月31日 8,626,200円
- 2 火葬炉設備定期点検業務委託 委託業者: 株式会社 炉研札幌支店
令和2年5月13日～令和3年3月31日 165,000円
- 3 斎場電気保守点検委託 委託業者: 一般財団法人 北海道電気保安協会
令和2年4月1日～令和3年3月31日 109,560円
- 4 斎場ボイラー保守点検委託 委託業者: 有限会社 高橋ボイラー設備工業
令和2年4月1日～令和3年3月31日 82,500円
- 5 斎場アスベスト測定分析委託 委託業者: 株式会社 ズコーシャ
令和2年7月13日～令和2年9月30日 44,000円
- 6 芽室町斎場耐震診断業務委託 委託業者: 株式会社 創造設計舎
令和2年5月27日～令和2年10月27日 2,028,840円

◎斎場の火葬状況

火葬件数 201件(令和元年度 195件)
火葬日数 153日(令和元年度 161日)
待合室 2,489人(令和元年度 4,469人)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	070220	育児支援事業

事務事業名	育児支援事業
-------	--------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児相談事業：(すくすくコール) 育児相談専用電話を設置し、随時相談を受け付けている。新生児及び乳幼児について必要に応じて家庭訪問を実施している。 ・父親の子育て活動支援事業：父親の子育て支援事業を実施する「育児ネットめむろ」に事業実施に関わる補助金を交付。 ・相談支援事業：障害を持つ児童の相談、支援を行う。また、高い専門性が求められることから一部業務を委託している。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>乳幼児を育てる保護者(6歳未満)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親が気軽に相談できる。 ・父親が子育てに関する情報を得ることができる。また、子育てに関わる機会を得ることができる。 ・ひとり親家庭が安心して子育てすることができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>悩みを抱え込む傾向の保護者は多くいる。特に障害を持つ児の保護者は不安が大きい。子育ての孤立化はさらに進むことが予測される。また、父親の育児参加を支援する動きだけでなく、育児参加に理解のある経営者や上司(イクボス)を増やす動きが全国的に広まりつつある。</p> <p>出前講座は、食や遊び、発達障害等、幅広いテーマの希望がある。</p> <p>障害を持つ児童の相談においては高い専門性が求められる。</p> <p>ひとり親家庭の割合が近年増加傾向にあり、また、養育環境が安定しない世帯も増えている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>相談の場については、母子健康手帳交付時や新生児訪問、乳幼児健診時に周知を行う。</p> <p>第2子以降の新生児訪問は保育士が同行訪問を行い、新生児だけではなく、兄弟に関する相談支援も継続する。また、新生児以外に児童や妊婦、産婦等への家庭訪問に関しても、必要に応じて保育士と同行訪問を実施する。</p> <p>相談支援事業において、高い専門性を有する民間相談事業者の一部業務を委託し障害児の相談における専門性、継続性、客観性を確保する。</p> <p>2020年度より、ひとり親家庭等が一時的に生活援助や保育サービスなどが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣し養育環境の安定を図っていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			74,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			20,000
		一般財源	円	1,397,358	1,207,016	1,375,000
		事業費計(A)	円	1,397,358	1,207,016	1,469,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
		人工数(業務量)	人工	0.4270	0.4324	
人件費計(B)		円	3,423,878	3,432,140		
		トータルコスト(A+B)	円	4,821,236	4,639,156	
活動指標	電話相談の開設日数		日	245	245	246

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業道補助金	円			74,000
ひとり親家庭等日常生活支援事業個人負担金	円			20,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

核家族化による育児経験の伝承の減少で、保護者が不安を抱きやすいため、育児相談専用電話(すくすくコール)を設置し、随時保健師や管理栄養士などの専門家による個別相談を受け付けている。また、育児中の方を対象に、随時来所相談を受け付けている。

令和2年度より、疾病等による生活援助等が必要となった際に、ひとり親家庭が安心して子育てができるよう居宅等において支援を行う、ひとり親家庭等日常生活支援事業を開始し、令和元年度をもって、育児サポートシステム利用料助成を廃止した。

また、子育て世代包括支援センター運営事業において、令和2年度より産前産後ヘルパー派遣事業を開始し、令和元年度をもって、多胎児子育て支援事業を廃止した。

1 相談件数

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
電話相談	15	9	9
来所相談	238	272	334

2 新生児訪問件数

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
訪問件数	92	92	107

3 育児サポートシステム利用料助成実績 (単位:人、回、円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
助成認定者数	-	1	6
総利用回数	-	40	114
助成総額	-	29,000	27,000

※令和元年度で廃止

4 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用実績

	令和2年度
登録者数	1
延利用件数	0

※令和2年度より開始

◎育児サポートシステムシステム利用料助成事業とひとり親家庭等日常生活支援事業の比較

	(旧)育児サポートシステム利用料助成事業	(新)ひとり親家庭等日常生活支援事業														
対象世帯	①生活保護世帯 ②市町村民税非課税かつひとり親世帯	①生活保護世帯 ②市町村民税非課税世帯 ③児童扶養手当支給水準世帯 ④上記以外の世帯														
対象者	育児サポートシステムの依頼会員で小学校6年生までの子を養育している保護者	小学校3年生までの子を養育している保護者かつ、 ①一時的に生活援助が必要な方、②生活環境が激変し日常生活を営むことに支障がある方、③定期的な生活援助やサービス等が必要な方、④その他、町長が必要と認めた方														
助成額等	年度内上限25,000円	1か月30時間以内(年間上限120時間) ※年間約78,000円相当														
利用者負担額	年度内25,000円まで無料	利用世帯に応じ、以下のとおり <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">利用世帯の区分</th> <th colspan="2">利用者負担額(1時間あたり)</th> </tr> <tr> <th>生活扶助</th> <th>保育サービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護世帯、市町村民税非課税世帯</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当支給水準世帯</td> <td>150円</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の世帯</td> <td>300円</td> <td>150円</td> </tr> </tbody> </table>	利用世帯の区分	利用者負担額(1時間あたり)		生活扶助	保育サービス	生活保護世帯、市町村民税非課税世帯	0円	0円	児童扶養手当支給水準世帯	150円	70円	上記以外の世帯	300円	150円
利用世帯の区分	利用者負担額(1時間あたり)															
	生活扶助	保育サービス														
生活保護世帯、市町村民税非課税世帯	0円	0円														
児童扶養手当支給水準世帯	150円	70円														
上記以外の世帯	300円	150円														

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	080213	子育て世代包括支援センター運営事業

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業
-------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
①センターでは、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じる。全妊婦に支援プランを作成し、必要に応じて個別プランを作成する。地域の関係機関を含めて包括的に切れ目のない支援を行う。 ②分娩施設退院後から一定の期間、母子への心身のケアや育児のサポートとして、産後ケア事業を行う。
2. 対象(何を対象にしているか)
①センターは、全ての妊産婦、乳幼児、児童、保護者 ②産後4か月未満の母と子ども
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
①妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な悩みを相談できたり、必要な支援を受けることができる。 ②分娩施設退院後の母子が心身のケアや育児のサポートなどを受けることができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
国では、「少子化対策大綱」及び、「まち・ひと・しごと創生基本方針」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の整備を図るために、「子育て世代包括支援センター」の設置に向けて取り組んでおり、2020年度までに地域の実情等を踏まえながら全国展開を目指すこととされ、芽室町では2017年度からセンターを開設した。 現代の子育てには近親者がいないなどの事由により、適切なサポートが得られないことで、親の不安感や負担感の増加や子どもに対する不適切な関わりなど、それぞれが抱える課題も一様ではなく、個々の事情に応じた家庭全体を支える支援体制づくりが課題となっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
全妊婦の支援プランを作成、また必要に応じて個別プランを作成し、継続的な支援を行う。 2019年度から産後ケア事業のデイサービス型を開始し、事業の対象、利用回数、内容も拡大している。2020年度からは、産前・産後ヘルパー事業を開始し、育児や家事の援助を行うことにより、妊産婦の身体的、精神的負担の軽減をはかる。 虐待予防の観点からも子育て世代包括支援センターの役割は大きく、定例の子育て世代包括支援センター運営会議等を通して関係職種で情報共有や事例検討を行うほか、関係機関とも協働し、家族に対して継続した支援をしていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,296,970	2,989,000	2,863,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	506,942	1,649,660	1,609,000
		事業費計(A)	円	3,803,912	4,638,660	4,472,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
		人工数(業務量)	人工	0.3902	0.4965	
人件費計(B)		円	3,128,799	3,940,929		
		トータルコスト(A+B)	円	6,932,711	8,579,589	
活動指標	相談開設日数		日	245	245	246
	産後ケア実施施設数		箇所	2	2	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
妊娠・出産包括支援事業国庫補助金	円	1,189,000	603,000	355,000
子ども・子育て支援交付金(国庫)	円	933,970	1,261,000	1,254,000
子ども・子育て支援交付金(道費)	円	1,174,000	1,125,000	1,254,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

● 子育て世代包括支援センターの運営

妊娠中や子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点を運営。(245日開設)
令和2年度より、妊娠中または1歳未満(多胎児については2歳未満)の子どもを養育している保護者を対象に、家事援助等による支援を行う産前産後ヘルパー派遣事業を開始した。また、本事業開始により、育児支援事業にて実施していた多胎児子育て支援事業を廃止した。

<事業実績>

1 妊娠・出産・子育てに関する電話・来所相談

(単位:件)

電話相談	令和2年度		令和元年度	
	母子電話相談	すくすくコール	母子電話相談	すくすくコール
予防接種	72	8	40	5
病気	4	0	1	0
事故	3	0	0	0
発育・発達	8	1	2	1
健診事業	2	0	0	0
乳幼児相談	8	2	3	3
妊産婦相談	5	2	2	0
その他	2	3	1	0
合計(電話相談件数)	104	16	49	9

来所相談		令和2年度	令和元年度
妊婦	母子健康手帳交付	94	86
	妊婦後期相談	78	78
	その他	12	15
産婦		5	4
乳児(1歳未満)		30	52
乳児(1歳から就学前)		19	37
合計(来所相談件数)		238	272

2 計画作成件数

単位:件)

	令和2年度	令和元年度
支援プラン作成数(妊婦)	100	96
支援プラン作成数(乳児)	0	0
養育支援プラン作成数	30	2
合計(来所相談件数)	130	98

3 産後ケア事業

(単位:件)

実施件数	令和2年度			令和元年度		
	デイサービス	いずみさんち	合計	デイサービス	いずみさんち	合計
	83	8	91	99	9	108

4 多胎児子育て支援事業利用実績 (単位:人、回、時間、円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
多胎児出生者数	-	1	0
助成金申請者数	-	0	1
総利用回数	-	0	14
総利用時間	-	0	34.5
助成額合計	-	0	20,700

※令和元年度で廃止

5 産前産後ヘルパー派遣事業

	令和2年度
登録者数	8
延利用件数	14

※令和2年度より開始

◎多胎児子育て支援事業と産前産後ヘルパー派遣事業の比較

	(旧)多胎児子育て支援事業	(新)産前産後ヘルパー派遣事業
対象者	多胎児を出産した方	妊娠中または、1歳未満の子どもを養育している世帯で、①産前産後に近親者の支援が受けられない方、②母子手帳交付時の保健師等の聞き取りにより支援をようすと判断した方、③親子支援システム等で情報提供がなされた方、④多胎児の妊婦、⑤その他、町長が認めた方
対象期間	多胎児が3歳に達する前日までの期間	妊娠中または、1歳未満の子どもを養育している期間
助成額等	年度内上限25,000円	年50時間、多胎児については年80時間 ※年間50,000円(多胎児80,000円)相当

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	080136	子ども医療費給付事業

事務事業名	子ども医療費給付事業
-------	------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 未就学児童及び小中学生の医療費を助成する事業。 対象者へ受給者証を交付し、道内医療機関において受給者証を提示することにより、医療費の助成を受けることができる。 助成範囲は令和元年度から中学生まで全額助成とした。
2. 対象(何を対象にしているか) 中学校修了前の児童(ひとり親を除く)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な保険診療が受けられる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い昭和48年に条例を制定した。 平成16年10月 対象が6歳未満から就学前までに拡大 外来の対象が3歳未満から就学前までに拡大 ※3歳以上の町民税課税世帯は1割自己負担 平成20年4月 所得制限撤廃し、就学前児童の通院に係る費用全額助成、小学生の入院に係る費用全額助成 平成26年4月 非課税世帯の小中学生の通院に係る費用全額助成 平成28年4月 中学生の入院にかかる費用、非課税世帯の中学生の通院に係る費用全額助成 平成31年4月 所得制限撤廃し、小・中学生通院入院全額助成
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 助成対象範囲の拡大について、国や道の動向を注視しながら毎年度検証・検討していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,884,000	8,383,000	11,593,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,527,268	28,800	619,000
		一般財源	円	57,495,577	50,897,339	54,073,000
		事業費計(A)	円	69,906,845	59,309,139	66,285,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	5
		人工数(業務量)	人工	0.4423	0.3767	
人件費計(B)		円	3,546,560	3,020,550		
		トータルコスト(A+B)	円	73,453,405	59,309,139	
活動指標	医療費助成件数		件	31,581	25,659	29,736
	医療費助成金額		円	65,497,705	57,351,272	64,077,900

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
子ども医療給付費道補助金	円	10,240,000	7,916,000	11,121,000
子ども医療支給事務費道補助金	円	644,000	467,000	472,000
福祉医療システム改修道補助金	円			
子ども医療高額療養費	円	1,273,345	28,800	619,000
臨職労働保険個人負担金(母子保健対策費)	円	253,923		
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○乳幼児医療給付(道補助 医療費1/2以内 事務費1/2以内)

(1)助成内容

平成20年4月から(所得制限の撤廃)

○就学前児童に係る通院費及び入院費全額助成

○小学生に係る入院費全額助成(償還払いのみの対応)

平成26年4月から(助成範囲の拡大)

○非課税世帯の小学生に係る通院費全額助成(償還払いのみの対応)

平成28年4月から(助成範囲の拡大)

○中学生の入院にかかる費用、非課税世帯の中学生の通院に係る費用の全額助成(償還払いのみの対応)

平成31年4月から(助成範囲の拡大)

○中学生までの医療費を全額助成(現物給付)

(2)対象児童(R1から助成範囲を中学生まで拡大)

年度	対象人数	
R2年度	2,595人	うち未就学児923人
R1年度	2,593人	
H30年度	953人	

(3)医療費給付額

年度	医療費給付額	【参考】1人当たりの医療費
R2年度	57,351,272円	22,101円
R1年度	65,497,705円	25,259円
H30年度	29,657,691円	31,120円

(4)医療費給付明細書【R2年度】

区分	医 科				歯 科	
	入 院		入 院 外		件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額		
現物給付分	139	8,042,901	12,858	24,308,797	2,981	11,517,415
償還払い分	21	557,209	74	95,260	8	26,380
計	160	8,600,110	12,932	24,404,057	2,989	11,543,795

区分	調 剤		その他(柔整・補装具等)		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現物給付分	9,155	12,147,873			25,133	56,016,986
償還払い分	43	37,080	380	618,357	526	1,334,286
計	9,198	12,184,953	380	618,357	25,659	57,351,272

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	7 成人保健対策費	070214	各種がん検診事業

事務事業名	各種がん検診事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。</p> <p>①胃・肺・大腸がん検診 ②子宮頸がん検診 ③乳がん検診 ④マルチスライスCT肺がん検診 ⑤前立腺がん検診</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①当該年度40歳以上の町民(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上) ②当該年度20歳以上の町民 ④当該年度35歳以上の町民 ③当該年度40歳以上の町民 ⑤当該年度50歳以上の町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>各種がんの早期発見・早期治療につなげる</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>現在がんは死因の第1位を占めている。罹患率や死亡率を低下させるためには、早期発見・早期治療につなげるのが重要であり、検診受診率を向上させる必要がある。そのため、市町村が実施主体となり健診を実施している状況である。また、平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポンを配布している。しかし、クーポン利用率は子宮頸がん検診22.2%、乳がん検診33.3%と低く、各検診における受診率も低下傾向にあり目標値を下回っている。令和2年度の受診者数減少の要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症による検診の受診控えの影響が挙げられる。このような状況下においても、検診を受けることの重要性を理解してもらい、受診行動につなげていく必要がある。検診受診の習慣化のため、若い世代へのアプローチや検診未受診者への受診勧奨が必要となる。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を活用し、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方へ無料クーポンを配布する。更に、町独自の取り組みとして子宮頸がん検診は25～40歳、乳がん検診45～60歳までの5歳刻みの方へも無料クーポンを配布する。</p> <p>平成30年3月に閣議決定された第3期がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率を50%、精検受診率を90%と目標を掲げている。そのため、全世代の方にがん検診の正しい認識を持ってもらえるようチラシやパンフレットを用いた周知・情報発信を行ったり、未受診の方へ訪問等で積極的に受診勧奨・再勧奨を行っていく。また、計画的に要精検者への受診受診勧奨・再勧奨を行うことで、早期発見、治療につなげていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	43,000	49,000	181,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,000,000	1,000,000	
		一般財源	円	16,711,603	14,617,762	17,874,000
		事業費計(A)	円	17,754,603	15,666,762	18,055,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.4863	0.7332	
人件費計(B)		円	3,792,144	5,819,716		
	トータルコスト(A+B)	円	21,546,747	21,486,478		
活動指標	健診日数(集団検診のみ)	日	13	12	12	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
がん検診推進事業費国庫補助金	円	43,000	49,000	181,000
国保会計負担金(がん検診実施分)	円	1,000,000	1,000,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和2年度各種がん検診事業

総事業費 15,666,762円 (内訳: 需用費475,750円 役務費460,904円 委託料14,730,108円)

1. がん検診受診者状況

対象年齢(当該年度)

○胃がん・肺がん・大腸がん検診: 40歳以上(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上)

○子宮頸がん検診: 20歳以上 ○乳がん検診: 40歳以上

○マルチスライスCT肺がん検診: 35歳以上 ○前立腺がん検診: 50歳以上

		2年度受診数(人)	1年度受診数(人)	30年度受診数(人)	29年度受診数(人)
胃がん		900	1,076	1,128	1,151
子宮頸がん	頸部	373	375	463	475
	経膈超音波	149	136	170	128
肺がん	レントゲン	1,020	1,186	1,273	1,243
	喀痰	7	8	6	12
	マルチスライスCT	35	36	35	40
乳がん		491	526	551	595
大腸がん		1,028	1,194	1,213	1,244
前立腺がん		222	254	234	312
合計		4,069	4,647	4,897	5,060

*経膈超音波と喀痰の人数は合計には含んでいない。

2. がん精密検査・発見(R3.6.29時点)

令和2年度		要精検者数	精検受診数	受診率	がんの発見
		胃がん検診	49	46	93.9%
	肺がん検診	18	16	88.9%	
	大腸がん検診	115	104	90.4%	2
	子宮がん検診	14	13	92.9%	
	乳がん検診	28	24	85.7%	1
	前立腺がん検診	13	12	92.3%	3
	合計	237	215	90.7%	7

*子宮頸がん検診は経過観察者(Ⅱb(r))以上も要精検に含める

3. がんによる死亡数

芽室町(5年分の合計)

	平成27年度～令和元年度	全道		全国	
		令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度
死亡者総数	920	65,498	1,381,093		
がんによる死亡者数	272	19,425	376,425		
(内訳: 主要5部位のみ記載)					
胃がん	35	1,980	42,931		
肺がん	49	4,330	75,394		
大腸がん	36	2,648	51,420		
子宮頸がん	5	320	6,804		
乳がん	8	763	14,935		
合計	133	10,041	191,484		

※厚生労働省 人口動態統計より

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	070235	新型コロナウイルス対策蔓延防止事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策蔓延防止事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
新型コロナウイルス感染症の予防および蔓延防止対策を行う。また、高齢者入所施設へ感染管理認定看護師(ICN)を派遣し、施設の感染症対策の再確認を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

高齢者入所施設の職員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

高齢者施設でのクラスター発生を未然に抑える。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・感染管理認定看護師(ICN)の派遣
- ・高齢者施設の受け入れ対応

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

- ・帯広保健所を通じて派遣要請
- ・感染管理認定看護師(ICN)の派遣日時と、高齢者施設の職員が対応できる日の調整

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		499,400	
		事業費計(A)	円		499,400	
	人件費	正職員従事人数	人		5	
		人工数(業務量)	人工		0.2501	
人件費計(B)		円		1,985,149		
		トータルコスト(A+B)	円		2,484,549	
活動指標	講習会の開催回数		回			

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和2年度新型コロナウイルス対策蔓延防止事業

総事業費 499,400円(需用費 499,400円)

<事業内容>

- ・マスク購入 7,450枚
- ・手指消毒用アルコール 500ml×20本(公共施設の消毒が必要となった際の手指消毒用)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業	070235 新型コロナウイルス対策蔓延防止事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策蔓延防止事業(芽室町新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費補助金)

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食や小売りなどの対面販売・対面サービスを行う事業者が実施した感染症拡大防止対策(飛沫対策、換気対策、来店者の健康状態把握)に対し、その経費の一部を補助する。
2. 対象(何を対象にしているか) 感染症拡大防止対策実施事業者(補助申請事業者)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 感染症拡大防止対策を行い、来客数を維持することで経営の安定化につなげる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 飲食や小売りなどの対面販売・対面サービスを行う事業者においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症拡大防止対策(飛沫対策、換気対策、来店者の健康状態把握)の実施が求められており、今後も事業者は感染症拡大防止の継続が必要になる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス対策蔓延防止事業のうち、飲食や小売りなどの対面販売・対面サービスを行う事業者に対する感染症拡大防止対策への補助は令和2年度で終了した。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		7,320,936	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		7,320,936	
	人件費	正職員従事人数	人		4	
		人工数(業務量)	人工		0.0558	
人件費計(B)		円		442,908		
		トータルコスト(A+B)	円		7,763,844	
活動指標	実施事業数		事業		1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		7,320,936	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) 新型コロナウイルス感染拡大防止事業費補助金

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対策を行う事業者に対し、その費用を補助する。

2 事業の概要

(1) 対象事業者

対面サービス・販売を行う事業者(飲食店、宿泊業、持ち帰り・配達飲食サービス、小売業、洗濯・理容・美容・浴場業)で新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った者。

(2) 補助対象事業

飛沫対策(アクリル板やビニールシート等の購入)

換気対策(空気清浄機、空気清浄機能付きエアコン、換気扇設置等)

来店者の健康状態の把握器具の購入、設置(非接触型体温計、サーモカメラ等の購入)

(3) 補助対象期間

令和2年4月から令和3年2月末までに契約、支払い、納品を完了したもの及び納品予定のもの。

(4) 補助金額

補助率10/10 上限10万円

(5) 申請受付期間

令和3年1月28日～令和3年3月5日

3 交付実績

申請件数 87件(飲食店29、宿泊業2、持ち帰り・配達飲食サービス3、小売業36、洗濯・理容・美容・浴場業17)

補助金交付額 7,242,027円

4 対策内訳(事業者支出分)

飛沫対策 56件 2,288,044円

換気対策 65件 6,089,716円

来店者の健康状態の把握 34件 847,362円

合計 155件 9,225,122円

(複数の対策を実施している事業者がいるため交付実績と件数、金額が異なります。)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	150112	新型コロナウイルス対策商工業支援事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策商工業支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受ける町内事業者を支援するため、町融資(緊急対策融資)の全額利子補給やプレミアム付商品券販売、商工会の人件費補助、小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助、中小企業等事業持続化支援金、中小企業等事業継続支援金を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内事業者(事業所数 H28経済センサス)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種支援策を実施し、経営の安定化を図る

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さまざまな業態の事業者が影響を受け、売上が減少していることから、今後も支援等が必要になることが考えられる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2021年度はプレミアム付商品券や小規模事業者持続化補助金、町融資緊急対策融資のほか、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、町内事業者のキャッシュレス端末導入等補助などを行い、町内事業者を支援する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		95,555,495	46,401,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		11,860,000	
		事業費計(A)	円		107,415,495	46,401,000
	人件費	正職員従事人数	人		4	3
		人工数(業務量)	人工		1.0950	
人件費計(B)		円		8,691,475		
		トータルコスト(A+B)	円		116,106,970	
活動指標	実施事業数		事業		6	4

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		80,444,620	33,901,000
プレミアム付商品券発行支援事業道補助金	円		15,110,875	12,500,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) 商工会補助金

1 事業の目的

国、北海道、町の新型コロナウイルス感染症にかかる補助金・助成金、融資、支援施策などの迅速な情報発信や今後煩雑化が予想される申請事務等の支援に対応していただくため、新型コロナウイルス感染症対策専門の臨時職員の雇用にかかる経費を補助する。

2 補助対象

芽室町商工会

3 補助対象経費

新型コロナウイルス感染症対策専門の臨時職員の雇用にかかる経費(令和2年6月～12月)

4 交付実績

871,560円

2) プレミアム付商品券販売事業補助金

1 目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、売上に大きな影響を受けている地元商店街等の売上回復のため、一般消費者向けのプレミアム商品券販売事業(新型コロナウイルス対策)を実施する芽室町商工会に対し必要経費を支援し、地域内での消費と地元商店街の売上の回復を図る。

2 事業実施主体

芽室町商工会

3 商品券の販売セット数

30,282セット 販売額151,410,000円(額面総額181,692,000円)

4 商品券の内容

1セット/500円券12枚/額面6,000円(販売金額5,000円)

5 販売期間・利用期間

販売期間 令和2年7月29日～令和2年8月18日、利用期間 令和2年7月29日～令和2年12月31日

6 商品券取扱事業者

213社

7 商品券利用実績

業種	利用金額	構成比
製造業	7,000	0.00%
建設業	8,026,500	4.43%
卸売業	0	0.00%
小売業	148,366,500	81.82%
飲食業	16,748,000	9.24%
サービス業	2,368,000	1.30%
自動車整備業	4,183,500	2.31%
理美容業	1,631,000	0.90%
合計	181,330,500	100.00%

3) 芽室町小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)

1 事業概要

芽室町商工会の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者が、「小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)」を活用し、新型コロナウイルスが事業環境に与える影響を乗り越えるために前向きな投資を行いながら販路開拓等に取組む費用のうち、補助金を除く事業者が負担する経費の一部を町が支援するもの。

2 補助対象者

「小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)」の採択を受けた事業者

①「サプライチェーン毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」のいずれか一つ以上の投資に取組むこと、②持続的な経営に向けた経営計画を策定していること

3 補助対象事業

「小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)」の採択を受けた事業(①地道な販路開拓等、②生産性向上)

4 補助率

1/2(最大250,000円)

5 交付実績

2件 416,667円

事務事業の成果に関する説明

4) 中小企業等事業持続化支援金

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した中小企業等を支援するため、事業を維持するための支援を行う。

2 対象

売上が20%以上減少した町内中小企業等で国の持続化給付金の対象にならない事業者

3 対象期間

令和2年2月～令和2年5月

4 給付額

最大30万円

5 給付実績

115社 34,343,503円

(飲食店 24件、商業(小売等) 46件、工業 34件、その他(理美容、旅館業等)11件)

5) 中小企業等事業継続支援金

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業等に対し、事業を持続するための支援を行う。

2 対象

令和2年11月・12月の売上が前年同時期と比較して50%以上減少した町内中小企業等

3 対象期間

令和2年11月～令和2年12月

4 給付額

最大50万円

5 給付実績

59件 26,104,937円

(飲食店24件、商業(小売等)4件、工業19件、その他(理美容、旅館業等)12件)

事務事業の成果に関する説明

6) 中小企業等融資(緊急対策融資)

令和2年度芽室町中小企業融資事業

新型コロナウイルス感染症の影響による企業の経営を支援するため、令和2年3月25日より中小企業経営近代化資金緊急対策融資を実施。令和2年度は新型コロナウイルス対策商工業支援事業にて予算を計上。

1 中小企業融資(緊急)あっせん貸付実行内訳

商工会での審査を経て、融資申込があった案件について申込者等の納税状況を確認し貸付を決定する。

資金種別		令和2年度	
		件数	金額
経営近代化資金(緊急)	設備資金	1件	5,000,000円
	運転資金	64件	273,500,000円
合計		65件	278,500,000円

2 芽室町中小企業融資(緊急)償還状況(令和2年4月～令和3年4月)

資金種別		期首融資残高 (令和2年4月現在)		期中貸付 実行額	期中償還額	期末融資残高 (令和3年4月現在)	
経営近代化 資金(緊急)	設備資金	0件	0円	5,000,000円	168,000円	1件	4,832,000円
	運転資金	0件	0円	273,500,000円	24,230,800円	64件	249,269,200円
合計				278,500,000円	24,398,800円	65件	254,101,200円

3 芽室町中小企業融資(緊急)に係る利子補給

資金種別		令和2年度	
		件数	金額
経営近代化資金(緊急)	設備資金	1件	11,980円
	運転資金	64件	2,239,016円
合計		65件	2,250,996円

4 芽室町中小企業融資(緊急)に係る保証料補給

資金種別		令和2年度	
		件数	金額
経営近代化資金(緊急)	設備資金	1件	118,250円
	運転資金	64件	8,337,560円
合計		65件	8,455,810円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	020309	新型コロナウイルス感染症対策広報・広聴事業

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策広報・広聴事業
-------	-----------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

新型コロナウイルス感染症対策として、町民等に周知すべき情報発信を実施する。
令和2年度は、主にチラシ折込やポスティングによる紙媒体での情報配信、ホームページ、フェイスブック、(安心メール、戸別端末:総務課対応)による情報配信のほか、コロナ禍でのオンライン会議等への対応として、Zoomアカウントの管理を実施した。

2. 対象(何を対象にしているか)

すべての町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

感染症対策や緊急事態宣言等に伴う公共施設閉鎖といった町民に影響のある情報がもれなく行き渡り、町民の生命や暮らしを守ることに繋げる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、毎回同じような情報や手法では、町民の行動変容につながらないことから、情報発信の内容や発信手法などに工夫が必要である。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

令和3年度は、2年度に実施した情報発信の手法に加え、コミュニケーションアプリのLINE(ライン)に、「芽室町LINE公式アカウント」を開設し、情報発信を強化していく。
ワクチン接種の情報やスムーズな接種予約などに役立てるよう、また、さまざまな年代が使いこなせるよう、登録者を単に増やすではなく、登録後に情報がしっかり伝わるような工夫として、サポート窓口の開設などを実施していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		1,109,647	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		1,109,647	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0,3154	
人件費計(B)		円		2,503,595		
		トータルコスト(A+B)	円		3,613,242	
活動指標	情報発信の手法の数		個		7	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		1,109,647	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

(1) チラシ、ポステイングによる情報発信

・感染症対策に関するもの	6回
・ワクチン接種に関するもの	1回
	計7回の実施
チラシ折込料	150,012円(折込料及びポステイング料)
消耗品費	113,955円(チラシ作成に係る用紙代等)

(2) 芽室町LINE公式アカウントの作成

- ・コロナ禍における情報発信手段として、即時性があり、多くの方が利用しているコミュニケーションアプリ「LINE」に公式アカウントを作成。

 委託料 814,000円(芽室町公式SNS作成委託料)

(3) オンライン会議システムZoomのライセンス料

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により、感染拡大地域との往来自粛をうけ、オンラインでの会議に対応するため、町としてのライセンスを取得。

 使用料及び賃借料 31,680円(オンライン会議システムZoomプロライセンス)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	010517	新型コロナウイルス対策公共施設管理事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策公共施設管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 手指消毒、アルコール除菌の実施、また、アクリルシート等を使用した感染対策。また、新型コロナウイルス感染症に限らず、様々な感染症に対応する体制の整備。
2. 対象(何を対象にしているか) 来庁者 全職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 安全・安心な行政サービスを継続し提供できるよう、衛生面を考慮した備品等の整備を進める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症への対策や来庁者への安全・安心な行政サービスが求められている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス感染症対策のため、手指消毒剤、アルコール除菌液、飛沫感染防止アクリルスクリーン等を整備し、来庁者への安全・安心な行政サービス、また、職員の健康維持へと繋げる。また、新型コロナウイルス感染症に限らず様々な感染症に対応するべく、公共施設の衛生面を考慮した備品等の整備を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		29,652,600	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		5,469,233	
		事業費計(A)	円		35,121,833	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.0005	
人件費計(B)		円		3,969		
		トータルコスト(A+B)	円		35,125,802	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		29,652,600	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

1 感染対策用備品等の購入

新型コロナウイルス感染症対策や来庁者への安全・安心な行政サービスを実施するための備品等の整備。

(1) 感染症対策消耗品 326,458円

手指消毒剤 800ml×5本

手指消毒剤詰替 4.5ℓ×3缶

アルコール除菌液 18ℓ×1缶

ビニール手袋 550袋

(2) 感染症対策備品 6,832,375円

飛沫防止パーテーション(議会議場用)4台

飛沫防止パーテーション(窓口用)50台

飛沫防止パーテーション(執務室用)1,233台

飛沫防止パーテーション(地域集会施設用)320台

2 指定管理業務委託料 27,567,000円

国民宿舎めむろ新嵐山荘宿泊部門の収益減による委託料。

3 第2分団詰所暖房設備改修工事

新型コロナウイルス感染症対策に係る詰所環境の整備。

396,000円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
第2分団詰所 暖房設備改修 工事 消防第2分団詰所 暖房改修	396,000	396,000				(株)松山工業 R2.9.25~R2.11.13
合計	396,000	396,000				

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	210246	新型コロナウイルス対策学校教育事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策学校教育事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>学校教育事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等の購入、スクールバス増便などを行い、感染予防に努めながら事業継続を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が家計にもたらす影響を鑑み、就学援助認定及び大学等就学金貸付に係る特例の基準を設け、支給及び貸付を行った。さらに、帰省等の移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難な大学生等を対象に特産品を送付した。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学困難と認められる児童生徒の保護者 ・生活費の確保が困難な大学生等 ・児童生徒及び教職員
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する。 ・生活費の確保が困難な大学生等の「学びの継続」を応援する。 ・感染予防に努めながら事業継続を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>新型コロナウイルス感染が長期化する中で、学校教育事業における感染予防の徹底を図るための費用が今後も必要と考えられる。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>国の事業も活用しながら、感染予防に努め事業の継続を図っていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		190,203,337	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		9,948,070	
		一般財源	円		1,670,460	
		事業費計(A)	円		201,821,867	
	人件費	正職員従事人数	人		3	3
		人工数(業務量)	人工		0.2123	
人件費計(B)		円		1,685,017		
		トータルコスト(A+B)	円		203,506,884	
活動指標	小中学校数		校		7	
	児童生徒及び教職員数		人		1,894	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
学校給食費保護者負担金(新型コロナ対策事業費)	円		6,409,430	
新型コロナウイルス学校保健対策事業国庫補助金	円		9,292,000	
公立学校情報機器整備費国庫補助金	円		70,974,000	
給食センター職員給食代(新型コロナ対策事業費)	円		65,195	
教職員等給食代(新型コロナ対策事業費)	円		831,402	
会計年度任用職員労働保険個人負担金(新型コロナ対策事業費)	円		574,043	
寄附金管理基金繰入金	円		2,068,000	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	円		109,937,337	

事務事業の成果に関する説明

1 主な施策の成果

(1) 会計年度任用職員人件費(費用弁償含む) 4,824,833 円
夏季・冬季長期休業を短縮したことに伴う人件費(給食センター職員、事務補助員、学校支援員)

(2) ふるさと学生応援報償 1,787,611 円
帰省等の移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難な大学生等を対象に特産品(2ケ)を送料口
申込人数 205人
申込件数 213件(内2回に分けて申請のあった人数 8件)
道内 157件(74%) 道外 56件(26%)

(3) コロナ対策消耗品・備品の整備等 160,409,517 円

項目	金額	購入物品等
医薬材料費(小・中)	119,841 円	児童生徒健康診断等の実施にあたり、コロナ対策消耗品(手袋、フェイスシールド等)を購入
小中学校手洗い場修繕費	891,000 円	水飲み場のレバーをハンドル式に修繕
部活動交流会消耗品費	145,754 円	西部・南部十勝部活動交流会で使用する用具等(サッカーボール、バレーボール等)を購入
コンピューター消耗品費	196,350 円	芽室西中学校の教員用パソコンのメモリを増設
学校管理消耗品費(小・中)	1,479,847 円	各学校にて、コロナ対策消耗品(マスク、アルコール、手袋等)を購入
非接触電子体温計購入費	364,320 円	非接触電子体温計を購入
情報機器購入費	76,089,640 円	児童生徒用タブレット、wifiルーター、webカメラを購入
GIGAスクール端末設定委託料	50,600,000 円	児童生徒用タブレットの設定委託
Wi-Fiルーター通信料(小・中)	217,765 円	wifiルーターの通信料
教員用コンピュータ機器購入(小・中)	25,740,000 円	小学校4校及び上美生中学校の教員用パソコンを購入
教員用コンピュータ設定委託料(小・中)	4,565,000 円	小学校4校及び上美生中学校の教員用パソコンの設定委託

(4) コロナ対策のためのスクールバス等の増便 11,850,998 円

項目	金額	内容
スクールバス臨時運行业務委託料	11,365,140 円	登校バス、学校行事及び部活時のバスの増便
児童生徒通学委託料	336,170 円	登校時のジャンボタクシーの増便
学校行事車両借上料	149,688 円	宿泊学習時のバスの増便、部活でのトラック借上げ

(5) 夏季・冬季長期休業の短縮に合せた給食の支給 8,809,753 円

項目	金額	内容
給食材料費	8,424,167 円	夏季・冬季長期休業の短縮に合わせて給食を支給
給食物資配送委託料	385,586 円	夏季・冬季長期休業の短縮に合わせて給食を支給

(6) コロナ対策工事の実施 12,678,329 円

項目	金額	購入物品等
保健室空調設備設置工事(小・中)	7,194,000 円	各学校の保健室にエアコンを設置
インターネット回線増設工事(小・中)	160,160 円	児童生徒用のインターネット回線を増設
通信回線料	66,169 円	児童生徒用のインターネット回線の通信回線料
中学校手洗い場改修工事	3,762,000 円	各中学校の手洗い場の増設・改修
芽室中学校屋外トイレ実施設計委託	1,496,000 円	芽室中学校の屋外トイレ更新工事に係る実施設計委託

(7) 要・準要保護児童(生徒)就学援助費 1,460,826 円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年になってから収入が著しく減少したことで家計が急変し、経済的に就学が困難な世帯に属する小・中学校等に在学する児童生徒の保護者に対し、認定に係る選考基準の特例を設け、「就学援助費」を給付。

申請件数 9人 認定件数 8件

学校別認定者数 小学校:芽室小3人 芽室南小1人 計4人

中学校:芽室中7人 芽室西中2人 計9人 合計13人

(8) 9款 教育費において、予備費を充当し新型コロナウイルス感染症対策を実施したもの(学校教育係分のみ抜粋)

事業名	金額	購入物品
スクールバス等運行业業	1,021,207 円	スクールバスを増便して運行(4月朝定期バス・ジャンボタクシー、5月分散登校朝定期バス)
学校健康診断実施事業(小学校)	112,267 円	各小学校にて衛生消耗品を購入(マスク、消毒液、手袋等)
学校健康診断実施事業(中学校)	78,027 円	各中学校にて衛生消耗品を購入(手袋、ハンドソープ、ペーパータオル等)

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
小学校保健室エアコン設置工事	3,828,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,828,000				道産商事(株) R2.6.8~R2.7.10
中学校保健室エアコン設置工事	3,366,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,639,274 学校保健特別対策事業費補助金 726,726				道産商事(株) R2.6.8~R2.7.10
中学校手洗い場改修工事	3,762,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,145,972 学校保健特別対策事業費補助金 1,616,028				(株)宮間工業 R2.11.30~R3.2.26
芽室中学校屋外トイレ実施設計委託	1,496,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,496,000				(株)モリ建設設計室 R2.11.30~R3.3.26
合計	12,452,000				0	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
光回線工事(芽小)	20,680	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,680				(株)NTT東日本 北海道 R3.2.26~R3.2.26
光回線工事(西小)	36,080	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 36,080				(株)NTT東日本 北海道 R3.2.26~R3.2.26
光回線工事(南小)	20,680	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,680				(株)NTT東日本 北海道 R3.2.26~R3.2.26
光回線工事(芽中)	20,680	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,680				(株)NTT東日本 北海道 R3.2.26~R3.2.26
光回線工事(西中)	20,680	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,680				(株)NTT東日本 北海道 R3.2.26~R3.2.26
ADSL回線工事(上小)	12,430	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,430				(株)NTT東日本 北海道 R3.3.19~R3.3.19
ADSL回線工事(上中)	12,430	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,430				(株)NTT東日本 北海道 R3.3.26~R3.3.26
プロバイダ工事(芽小)	3,300	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,300				NTTコム マーケティング(株)北海道営業所 R3.3.3~R3.3.3
プロバイダ工事(西小)	3,300	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,300				NTTコム マーケティング(株)北海道営業所 R3.3.3~R3.3.3
プロバイダ工事(南小)	3,300	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,300				NTTコム マーケティング(株)北海道営業所 R3.3.3~R3.3.3
プロバイダ工事(芽中)	3,300	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,300				NTTコム マーケティング(株)北海道営業所 R3.3.3~R3.3.3
合計	156,860	156,860			0	

建設事業等の説明 (単位:円)					
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳			備考
		国道支出金	起債	その他 一般財源	
プロバイダ工事 (西中)	3,300	新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金 3,300			NTTコム マーケティング(株)北海道営業所 R3.3.3~R3.3.3
合計	3,300	3,300		0	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	70309	新型コロナウイルス対策保健福祉事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策保健福祉事業
-------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、町民の生命を守り生活を支えるべく献身的に働く、医療・福祉・子育てサービス従事者への謝意を伝えるため、従事者が勤務する事業所に対し「茅室町医療・福祉・子育て従事者応援慰労金」を贈呈
2. 対象(何を対象にしているか) 町内医療・福祉・子育てサービス事業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) コロナ禍における安定した事業継続

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス禍の中、町民の生命・健康を守り生活を支えるべく献身的に働く、医療・福祉・子育てサービス従事者への謝意を伝えるため、従事者が勤務する事業所に対し、応援慰労金を贈呈。財源は「新型コロナウイルス対応臨時交付金」を活用。 事業所等からは感謝の声や、お礼状をいただく等、コロナ禍における医療・福祉・子育てサービス従事者への慰労応援につながった。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 単年度事業のため、今後の取り組みは未定。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		5,600,660	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		5,600,660	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.1200	
人件費計(B)		円		952,490		
		トータルコスト(A+B)	円		6,553,150	
活動指標	慰労金贈呈額		円		5,600,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		5,600,660	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 事業対象

令和2年6月1日現在、芽室町内にある医療関係施設、福祉関係施設を運営する事業所。
ただし、行政機関を除く。

2 応援慰労金

1事業所当たり、従業員数に応じ次のとおり贈呈。

従業員数	慰労金額
20人未満	100千円
20人～50人未満	200千円
50人以上	300千円

3 実施結果

従業員数	事業所数	慰労金額
20人未満	31事業所	3,100,000円
20人～50人未満	5事業所	1,000,000円
50人以上	5事業所	1,500,000円
合計	41事業所	5,600,000円

4 結果検証

対象となった事業所等からは感謝の声や、お礼状をいただく等、コロナ禍における医療・福祉・子育てサービス従事者への慰労応援につながった。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	080140 新型コロナウイルス対策子育て支援事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策子育て支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>保育事業及び子育て支援事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を購入し、感染予防に努めながら事業継続を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が子育て生活にもたらす影響を鑑み、出産された世帯及び特別児童扶養手当を受給している世帯に対し、町独自で給付金を支給した。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>感染予防対象となる保育所及び子育て支援施設 めむろ赤ちゃん特別支援金対象児童 めむろ子育て特別支援金対象児童</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>感染予防に努めながら事業継続を図るとともに、子育て世帯への生活支援を図る。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>新型コロナウイルス感染が長期化する中で、子育て支援事業における感染予防の徹底を図るための費用が今後も必要と考えられる。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>国の事業も活用しながら、感染予防に努め事業の継続を図っていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		22,778,102
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円		90,750
		事業費計(A)	円		22,868,852
	人件費	正職員従事人数	人		4
人工数(業務量)		人工		0.2271	
人件費計(B)		円		1,802,588	
トータルコスト(A+B)		円		24,671,440	
活動指標	感染予防した施設(事業)数	施設		14	
	めむろ赤ちゃん特別支援金対象世帯数	世帯		76	
	めむろ子育て特別支援金対象世帯数	世帯		52	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
子ども・子育て支援交付金(新型コロナ対策事業費)/国費	円		212,000	
保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナ対策事業費)	円		3,424,000	
緊急包括支援交付金(新型コロナ対策事業費)	円		3,819,000	
子ども・子育て支援交付金(新型コロナ対策事業費)/道費	円		211,000	
妊娠・出産包括支援事業国庫補助金(新型コロナ対策事業費)	円		109,000	
放課後児童健全育成事業国庫補助金(新型コロナ対策事業費)	円		950,000	
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		14,053,102	

事務事業の成果に関する説明

1 保育対策総合支援事業補助実績

(1) 新型コロナウイルス対策事業(1次補正 国10/10)

保育所における新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等の購入及びそれに係る費用を補助した。

(1施設上限500千円)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額
1	かしわ保育園	抗ウイルステーブル、チェア	469,000	469,000
2	てつなん保育所	洗濯機、マスク、空気清浄機等	465,000	465,000
3	トムテのいえ	イオンクラスター除菌装置、体温計等	321,983	500,000
4	りとる・ちっぷす芽室	消毒液、AI検温、マスク等	479,041	500,000
5	ひだまり保育所	2人用テーブル	492,000	492,000
6	上美生保育所	抗菌マットリース、おもちゃ除菌BOX、消毒液等	498,000	498,000
	合計		2,725,024	2,924,000

※R3過年度返還予定

(2) 新型コロナウイルス対策事業(3次補正 国1/2)

保育所における新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等の購入及びそれに係る費用を補助した。

(1施設上限500千円)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額
1	かしわ保育園	空気清浄機、消耗品	500,000	250,000
2	てつなん保育所	空気清浄機、消耗品	500,000	250,000
	合計		1,000,000	500,000

※繰越補助事業のため未申請の補助対象施設は令和3年度に申請予定。

2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業

(1) 児童福祉施設等分(国10/10)

保育所における新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等の購入及びそれに係る費用を補助した。

(1施設上限500千円)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額
1	かしわ保育園	抗ウイルステーブル、チェア	500,000	500,000
2	てつなん保育所	強アルカリイオン水生成器、送風機、消耗品	500,000	500,000
3	トムテのいえ	除菌加湿空気清浄機、賃金	470,819	470,819
4	りとる・ちっぷす芽室	消毒液、AI検温、マスク等	441,918	441,918
5	ひだまり保育所	空気清浄機、体温計、消耗品	500,000	500,000
6	上美生保育所	昼寝ベッド、棚、テーブル、消耗品	500,000	500,000
7	利用者支援事業	ペーパータオル、ラミネートフィルム	4,417	4,417
8	乳児全戸訪問事業	消毒液、ビニール袋	6,660	6,660
9	地域子育て支援拠点事業	消毒液、ペーパータオル、敷きカバー等	106,099	106,099
10	子育て援助活動支援事業	消毒液、ゴム手袋等	104,087	104,087
	合計		3,134,000	3,134,000

(2) 障がい分(国10/10)

障がい者施設において感染症対策を徹底したうえでの障害福祉サービス事業を実施するために必要な備品等を購入した。(上限740千円)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額
1	発達支援センター	タブレットパソコンセット、パーテーション等	680,000	685,000
	合計		680,000	685,000

※R3過年度返還予定

3 妊娠・出産包括支援事業(国10/10)

産後ケア事業を実施する施設等において新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等を購入した。

(上限500千円)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額
1	産前産後相談室	体温計、空気清浄機、予防衣、シーツ等	109,000	109,000
	合計		109,000	109,000

()
事務事業の成果に関する説明

4 子ども・子育て支援事業補助金

子ども・子育て支援事業の対象事業において、保育施設での新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等を購入(補助)した。

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業(1支援単位上限500千円 国10/10)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額
1	子どもセンター	体温計、空気清浄機、消毒液等	950,000	950,000
	合計		950,000	950,000

(2) 延長保育事業。(1施設上限250千円、国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	芽室幼稚園	除菌イオン発生装置、空気清浄機、保育机	100,000	33,000	33,000
	合計		100,000	33,000	33,000

※繰越補助事業のため上限を満たしていない分及び未申請の補助対象他施設は令和3年度申請予定。

(3) 一時預かり事業(1施設上限300千円 国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	芽室幼稚園	空気清浄機、保育机、ゴム手袋等	150,000	50,000	50,000
2	北明やまざと幼稚園	体温計、空気清浄機、足踏み式ポンプスタンド	150,000	50,000	50,000
	合計		300,000	100,000	100,000

※繰越補助事業のため上限を満たしていない分及び未申請の補助対象他施設は令和3年度申請予定。

(4) 放課後児童健全育成事業(1支援単位上限400千円 国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	子どもセンター	消毒液、ハンドソープ	237,000	79,000	78,000
	合計		237,000	79,000	78,000

※道補助は所要額調査の額で固定だったため国の補助額と違いが生じる(国は実績に基づき補助)。

5 めむろ赤ちゃん特別支援金

新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい状況下における、生活に不安を抱える妊産婦の方々への支援と、子どもの健やかな成長を応援することを目的に支援金を支給した。

(1) 対象者

① 子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない児童手当受給対象者で、令和2年4月1日～令和2年12月31日までに生まれた子ども…1万円

② 特別定額給付金の対象とならない、令和2年4月28日～令和2年12月31日までに生まれた子ども…10万円

(2) 対象者数及び支給額

① 75人 × 10,000円 = 750,000円

② 69人 × 100,000円 = 6,900,000円 合計7,650,000円

6 めむろ子育て特別支援金

新型コロナウイルス感染症により休校や登園自粛となり、生活への影響や負担が大きいとされる心身に障害を有する児童を家庭で養育している保護者に対し、経済的な支援を目的に支援金を支給した。

(1) 対象者

令和2年4月分の特別児童扶養手当を受給しており、令和2年6月30日時点で芽室町に住居登録されている保護者…1世帯あたり5万円(特別児童扶養手当対象の第2子以降は児童1人につき3万円加算)

(2) 対象者数及び支給額

52世帯(対象児童57人) 2,750,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	010409	新型コロナウイルス対策行政経営推進事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策行政経営推進事業
-------	---------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した働き方環境を整える

2. 対象(何を対象にしているか)

芽室町職員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

テレワーク環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図り、新たな働き方につなげる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新しい生活様式・働き方の新しいスタイルへの対応が求められている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、また、芽室町行政経営ポリシー及び芽室町役場ICT計画の方針に沿って、より効率的・効果的かつ多様な働き方環境を整えるため、テレワーク環境を整備する。現在、試行実施となっている在宅勤務制度の課題等を把握し、今後の制度化を検討するとともに、時代に即した最新技術等の導入を検討していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		3,545,641	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		3,545,641	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.0477	
人件費計(B)		円		378,227		
		トータルコスト(A+B)	円		3,923,868	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		3,545,641	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 テレワークの整備

テレワークシステム導入委託	2,695,000円
---------------	------------

2 オンライン会議の充実

スピーカー購入	19,800円
オンライン用カメラ付きパソコン購入(2台)	297,000円
会議用ワイドレンズカメラ購入	13,200円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	011001	新型コロナウイルス対策地域防災事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策地域防災事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
芽室町地域防災計画及び避難所開設・運営マニュアルに基づき、防災体制や対応を進める。また、帯広保健所等、各関係機関と連携を図った災害時の感染対策。

2. 対象(何を対象にしているか)

全町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

大規模な災害が発生した際にも、安全・安心な避難活動が実施できるよう、備蓄品の整備を進める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナウイルス感染症等を考慮した、大規模災害時の対応が求められている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

新型コロナウイルス感染症等を考慮し、大規模な災害が発生した際の避難所の開設、運営に係る必要物品等を整理する。今後も新型コロナウイルス感染症に限らず様々な感染症に対応するべく、衛生面を考慮した災害備蓄品の整備を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		3,450,150	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		3,450,150	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.2779	
人件費計(B)		円		2,205,809		
		トータルコスト(A+B)	円		5,655,959	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		3,450,150	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

1 防災用備蓄品等の購入

災害時の安全・安心な避難生活に繋げる避難所に係る環境の整備。

(1) 避難所用消耗品 258,170円

手指用消毒液 10本

建物用消毒液 10本

感染防護服 30セット

自動ラップ式トイレ用消耗品 18セット

(2) 防災対策用備品 3,191,980円

非接触型電子体温計 10個

自動ラップ式トイレ 5台

クイックパーテーション 50基

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	220144	新型コロナウイルス対策社会教育事業

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策社会教育事業
-------	----------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 図書館の空調設備設置工事を行う。 吹奏楽コンクールの中止により、生徒の発表の機会提供のため、交流会会場費を助成する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民 交流会に参加する学校
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 感染防止対策として、改修工事を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の感染防止対策等については今後も必要とされる。 新型コロナウイルス感染症対策として図書館内に空調設備の設置。 新型コロナウイルスの影響で吹奏楽コンクール地区大会が中止となり、その代替として開催された演奏練習会にかかる会場使用料等を助成。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の町営野球場屋外トイレの洋式化及び内装改修工事については、繰越事業として対応する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		7,315,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		219,795	
		事業費計(A)	円		7,534,795	
	人件費	正職員従事人数	人		8	
		人工数(業務量)	人工		0.0318	
人件費計(B)		円		252,410		
		トータルコスト(A+B)	円		7,787,205	
活動指標	感染予防対策を講じた施設数	施設			1	
	文化事業に対する補助数	事業			1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		7,315,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1. 芽室町内スクールバンド合同大ホール演奏練習会 200,055円
開催日:令和2年8月8日(土)
会場:帯広市民文化ホール 大ホール
出演者:芽室中学校、芽室西中学校、芽室高等学校、白樺学園高等学校吹奏楽部

2. 芽室町図書館空調設備設置工事 7,315,000円
工期:令和3年1月6日~3月26日
工事概要:空調機6台設置、換気扇2台設置

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	010903	新型コロナウイルス対策消防事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策消防事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした事業
2. 対象(何を対象にしているか) 職員及び消防庁舎
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 消防職員間での新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした消防庁舎改修。また、救急活動における新型コロナウイルス感染防止対策機器等の購入。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染拡大による消防力低下を防ぐため、職員間及び災害現場における感染防止を目的とした事業。特に救急現場においては、陽性者または感染が疑われる傷病者に対し第一線で接触、処置を施す業務を担っており、より一層の感染対策が求められる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス陽性者の救急搬送は、2020年度8件、2021年度6月現在で既に7件出動しており、2件重複した事案も発生している。現状、災害現場での職員感染は発生していないが、今後の新型コロナウイルス感染拡大如何により、一層の感染対策が必要である。また、今後においても、新型コロナウイルスに限らず、多種多様な感染症への対応も必要と考える。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円		10,560,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		3,599,420	
	事業費計(A)	円		14,159,420		
	人件費	正職員従事人数	人		10	
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
トータルコスト(A+B)		円		14,159,420		
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		10,560,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

1 感染症対策資器材購入(事業費 1,146,420円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策資器材の使用頻度は増加、価格高騰により当初予算では十分な資機材を揃えられない状況により予備費を充当して購入したものを。

※予算措置～予備費充当

2 消防庁舎網戸設置工事(事業費～363,000円)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う換気対策として、網戸が設置されていない講堂、団長室及び静養室に網戸を設置したものを。

※予算措置～予備費充当

3 消防庁舎仮眠室個室化工事(事業費～6,600,000円)

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、3密回避のため仮眠場所の個室化工事を実施。

※予算措置～補正措置を行ったが設計変更が発生したため不足額を予備費充当で対応

(補正～6,270,000円、予備費充当～330,000円)

4 消防庁舎空調設備設置工事(事業費～4,290,000円)

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、換気機能を有した空調設備を事務所及び仮眠室に設置したものを。

※予算措置～補正

5 感染症患者搬送装置購入(事業費～1,760,000円)

新型コロナウイルス感染拡大により、陽性者または感染が疑われる傷病者を救急車で搬送している状況から、救急隊員への感染対策としてカプセル型ビニールシートで患者を覆う装置であるアイソレーターを購入したものを。

※予算措置～予備費充当

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
消防庁舎網戸設置工事	363,000				363,000	(株)武藤商店 R2. 8. 3~R2. 9. 3
消防仮眠室個室化工事	6,600,000			6,270,000	330,000	(株)佐野工務店 R2. 10. 16~R3. 1. 25
消防庁舎空調設備設置工事	4,290,000			4,290,000		道産商事(株) R3. 1. 6~R3. 3. 26
合計	11,253,000			10,560,000	693,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保険衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	010820	新型コロナウイルス対策交通防犯事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策交通防犯事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町内の小中学校において長期にわたる臨時休業が実施されたことに伴い、長期休業(夏季休業・冬季休業)中に授業日(登校日)が設定されたことから、児童・生徒の登下校時において、当該日に係る専任交通指導員等の交通指導業務を実施したもの。
2. 対象(何を対象にしているか) 児童及び生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 登下校時における児童生徒の安全・安心を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、臨時休業を行ったことから長期休業時に授業を実施した。 それに合わせて、通常の登下校時と同様、専任交通指導員を配置して児童・生徒の登下校時の安全確保を行ったところである。 今後においても、児童生徒の安心・安全な登下校時環境を確保するため、学校機関などと連携しながら必要に応じて、臨機に対応していく必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 今回と同様の事案が発生した場合、必要に応じて指導員を配置しながら、児童生徒の登下校時の見守り・指導を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		804,370	
		事業費計(A)	円		804,370	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.0004	
人件費計(B)		円		3,175		
		トータルコスト(A+B)	円		807,545	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和2年度 長期休業期間 指導対応期間等

【対象期間】

(夏季休業)

令和2年7月27日(月)から7月31日(金) 5日間 ※業務従事者 15名(専任 12名・代替 3名)
令和2年8月 3日(月)から8月 7日(金) 5日間 ※業務従事者 15名(専任 12名・代替 3名)

(冬季休業)

令和3年1月12日(火)から1月15日(金) 4日間 ※業務従事者 14名(専任 12名・代替 2名)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	020310 新型コロナウイルス対策シティプロモーション事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策シティプロモーション推進事業
-------	---------------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

新型コロナウイルス感染症により、リモートワーク等生活様式が変わり、本町の目指す関係人口の増加につながる可能性について調査や職員向けの情報発信研修会を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

リモートワークを行う企業・人

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

サテライトオフィス設置により、リモートワークを行う方が芽室町の魅力を知ること、芽室町の応援する関係人口の創出につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナウイルス禍により多くの人々の生活様式が変わるなか、効果的なシティプロモーションを推進するためには、ターゲットの確認や情報発信が必要である。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

昨年度、実施した委託の成果に基づいて、サテライトオフィス事業やSNSを利用した情報発信を行い、関係人口、交流人口の増加につなげていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		1,001,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		1,001,000	
	人件費	正職員従事人数	人			
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円		1,001,000	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		501,000	
サテライトオフィス等推進事業調査道補助金	円		500,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

サテライトオフィス等推進調査業務委託を実施

委託期間 令和2年12月30日～令和3年3月29日

委託内容 芽室町の特色調査
芽室町に興味関心のある層の調査
職員向け情報発信セミナーの実施(3月15日 職員23人参加)
情報発信手法の提案

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	010141	新型コロナウイルス対策職員派遣事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策職員派遣事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>十勝管内において新型コロナウイルス陽性者が漸増し、入院調整や濃厚接触者の特定・健康観察等保健所の職員だけでは対応できない状況になった際に、要請に応じて本町職員を応援派遣する。その場合について、職員旅費支給条例施行規則第5条の2に基づき、災害等に係る派遣旅費を支出するため予算措置している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町職員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>保健所等からの要請に応じて円滑に応援派遣できる体制を整える。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>十勝管内において新型コロナウイルス陽性者が漸増し、保健所職員等だけでは対応しきれない場合の緊急要請として受けるものであり、保健所と連絡調整を行い応援体制を構築している。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>十勝管内の感染者状況に注視しつつ、要請があった場合にすぐ対応できる体制を図る。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		48,000	
		事業費計(A)	円		48,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工		0.0287	
人件費計(B)		円		227,804		
		トータルコスト(A+B)	円		275,804	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○職員派遣実施状況

■令和2年度

(1)派遣日程

令和2年11月30日(月)～12月18日(金)

(2)派遣先

アパホテル帯広駅前

(3)派遣職員

①健康管理スタッフ(保健師)

日程	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10
人数	2	1		1	2	1		1	2	1	

日程	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18
人数	1	2	1		1			

★実人数:5名 延べ人数:16名

②事務スタッフ

日程	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10
人数											

日程	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18
人数	1	1	1	1	1	1	1	1

★実人数:2名 延べ人数:8名

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	070236	新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確立、接種率の向上と接種に必要な情報提供のための広報活動、医療機関へ接種費用の支払いなどを実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 希望するすべての方が、新型コロナウイルスワクチンを接種し、重症化の予防と蔓延防止を図り、感染による合併症や死亡を防ぐ。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接種申し込みの混雑 ・ワクチン入荷の見通しに合わせた住民への案内 ・集団接種会場の追加開設
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターの受付にネット予約を加え、混雑の軽減を図る。 ・町内の接種体制とワクチンの供給予定数に合わせ、年齢の高い方から順に時期を分けて案内状を郵送する。広報誌、チラシ配布、ホームページ等により接種スケジュール等の情報を提供する。 ・10月以降の接種会場はコミセンなどを検討中

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		5,366,000	121,707,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			1,016,000
		一般財源	円		△ 729,276	
		事業費計(A)	円		4,636,724	122,723,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	6
		人工数(業務量)	人工		0.4277	
人件費計(B)		円		3,394,835		
		トータルコスト(A+B)	円		8,031,559	
活動指標	接種医療機関数		箇所			4
	広報活動数(チラシ配布)		回			5

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	円			84,975,000
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金	円		5,366,000	36,732,000
会計年度職員労働保険個人負担金(新型コロナ対策事業費)-R2繰越	円			1,016,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和2年度新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

総事業費 4,636,724円(需用費199,632円、委託料2,922,722円、工事請負費56,870円、備品購入費1,457,500円)

<事業内容>

- ・予防接種台帳システム等のシステム改修
- ・ワクチン接種の案内、クーポン券及び予診票等の準備
- ・町内医療機関による接種実施体制の確保
- ・相談体制の確保

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	020423	新型コロナウイルス対策事業病院事業会計補助事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策病院事業会計補助事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の影響により、公立芽室病院の外来を休診したことを踏まえ、繰出基準を見直し、その期間の外来収入見込み分の補助を実施。
2. 対象(何を対象にしているか) 公立芽室病院
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 外来休診期間の外来収入見込み分の補助を実施し、経営の安定化を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 未だ終息に至っていない新型コロナウイルス感染症の発生状況によっては、再度の外来休診を余儀なくされることが想定され、迅速な措置が必要となる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス感染症への迅速・適切な対応として、公立芽室病院に対する必要な補助を検討し、経営の安定化を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		25,574,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		17,498,000	
		事業費計(A)	円		43,072,000	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.0008	
人件費計(B)		円		6,350		
		トータルコスト(A+B)	円		43,078,350	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		25,574,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■新型コロナウイルス対応臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により、外来診療を休診したことによる影響を踏まえて操出基準を見直し、公立芽室病院へ補助を実施した。

(1) 外来停止期間(土・日曜日除く)

令和2年12月23日(水) ~ 12月30日(水)の6日間

令和3年 2月24日(水) ~ 3月31日(水)の26日間 計 32日間

(2) 補填支出額(公立芽室病院事業会計補助)

1日当たり 1,346,000円 × 32日間 = 43,072,000円

(3) 新型コロナウイルス対応臨時交付金

25,574,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名

事務事業名 (総括表)新型コロナウイルス対策事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
芽室町として実施した、新型コロナウイルス感染症への対策事業について、4款10目「新型コロナウイルス対策事業費」を中心に、概要として決算ベースで総括する。

2. 対象(何を対象にしているか)

各事業ごとの対象

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

新型コロナウイルス感染症による町民生活への影響を低減し、住民生活を守る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナウイルス感染症の蔓延は未だ収束に至っておらず、令和3年度においても、時々の状況に応じた対策が必要な状況である。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

適切な時期に、効果的な手法による対策を講じていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		2,379,838,881	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		45,648,070	
		一般財源	円		23,775,743	
		事業費計(A)	円		2,449,262,694	
	人件費	正職員従事人数	人			
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円		2,449,262,694	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		352,382,000	
特別定額給付金給付事業費国庫補助金	円		1,841,800,000	
特別定額給付金給付事務費国庫補助金	円		12,129,006	
子育て特別給付金給付事業費国庫補助金	円		24,980,000	
子育て特別給付金給付事務費国庫補助金	円		2,069,000	
公立学校情報機器整備費国庫補助金	円		70,974,000	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金	円		5,366,000	
その他特定財源	円		115,786,945	

事務事業の成果に関する説明

■新型コロナウイルス感染症への対策について、決算ベースで次のとおりまとめる。

(単位:円)	内容	決算額	国庫補助受入額
特別定額給付金給付事業	簡素な仕組みで迅速に一人10万円を支給	1,853,929,006	1,853,929,006
子育て特別給付金給付事業	児童手当対象児童一人当たり1万円を支給	26,994,000	27,049,000

※決算額には、職員給与費の時間外手当含む
※差額はR4年度返還予定

(「新型コロナウイルス対応臨時交付金」充当事業)

①補正予算ベース(単位:円)	内容	決算額	新型コロナウイルス 対応臨時交付金充当額
新型コロナウイルス対策蔓延防止事業	事業者への感染拡大防止補助事業	7,320,936	7,320,936
新型コロナウイルス対策商工業支援事業	プレミアム商品券販売事業補助金他	95,555,495	80,444,620
新型コロナウイルス対策広報・広聴事業	チラシ折込み、LINE公式アカウント他	1,109,647	1,109,647
新型コロナウイルス対策公共施設管理事業	指定管理業務委託料他	29,652,600	29,652,600
新型コロナウイルス対策学校教育事業	児童生徒用タブレット購入設定他	200,151,407	109,937,337
新型コロナウイルス対策保健福祉事業	医療・福祉・子育て従事者応援慰労金	5,600,660	5,600,660
新型コロナウイルス対策子育て支援事業	赤ちゃん特別支援・子育て特別支援金他	22,868,852	14,053,102
新型コロナウイルス対策行政経営推進事業	テレワークシステム導入委託他	3,545,641	3,545,641
新型コロナウイルス対策地域防災事業	クイックパーテーション購入他	3,450,150	3,450,150
新型コロナウイルス対策社会教育事業	図書館空調設備設置工事	7,315,000	7,315,000
新型コロナウイルス対策消防事業	仮眠室個室化工事他	10,560,000	10,560,000
新型コロナウイルス対策シティプロモーション推進事業	サテライトオフィス等推進調査業務委託	1,001,000	501,000
新型コロナウイルス対策病院事業会計補助事業	外来休診期間分補助	39,034,000	25,574,000
給食材料購入事業	給食保護者負担金等減免	5,364,672	5,364,672
小学校施設維持管理事業	情報通信ネットワーク環境工事	58,899,000	14,793,000
中学校施設維持管理事業	情報通信ネットワーク環境工事	40,101,000	11,996,000
小計①		531,530,060	331,218,365

②予備費充用(単位:円)	内容	予備費充当額	新型コロナウイルス 対応臨時交付金充当額
新型コロナウイルス対策蔓延防止事業	手指消毒用アルコール購入他	499,400	
新型コロナウイルス対策商工業支援事業	プレミアム商品券販売事業補助金(追加分)	11,860,000	
新型コロナウイルス対策公共施設管理事業	飛沫防止スクリーン購入他	5,469,233	
新型コロナウイルス対策学校教育事業	スクールバス業務委託料他	1,670,460	
新型コロナウイルス対策社会教育事業	スクールバンド合同交流会助成他	219,795	
新型コロナウイルス対策消防事業	アイソレーター装置購入他	3,599,420	
新型コロナウイルス対策交通防犯事業	夏冬休み開校期間分専任交通配置経費	804,370	
新型コロナウイルス対策職員派遣事業	療養宿泊施設派遣旅費	48,000	
新型コロナウイルス対策病院事業会計補助事業	外来休診分補助(3月最終週分)	4,038,000	
庁舎維持管理事業	飛沫防止フィルム設置工事	767,800	
公園施設維持管理事業	使用禁止措置用看板他	60,720	
小学校管理運営事業	コロナ対策消耗品購入	302,154	
中学校管理運営事業	コロナ対策消耗品購入	656,401	
小学校施設維持管理事業	扇風機購入	276,500	
中学校施設維持管理事業	扇風機購入	142,200	
スクールバス等運行事業	スクールバス増便運行	1,021,207	
学校健康診断実施事業(小学校)	医薬材料費	112,267	
学校健康診断実施事業(中学校)	医薬材料費	78,027	
小計②		31,625,954	21,163,635

A+B 352,382,000

	決算額	国庫補助受入額
新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業	5,183,674	5,366,000

※決算額には、職員給与費の時間外手当含む
※国庫補助受入額は、概算払いとしての受入額

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060416	可燃・不燃等ごみ収集処理事業

事務事業名	可燃・不燃等ごみ収集処理事業
-------	----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内3業者と収集運搬業務の委託契約をし、可燃ごみの収集を行い、くりりんセンター(十勝圏複合事務組合)に搬入している。また、粗大ごみの収集を年6回行っている。一般廃棄物収集運搬等許可申請事務の遂行。関係機関と連携した不法投棄等対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ。不法投棄された廃棄物。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家庭から出されるごみを適正に処理する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3業者に委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。 毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度・2年度の2年間、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたため、令和3年度においても継続して実施している。しかし、町全体としてどのように削減に向けた対策を講じるかは、大きな課題と考えている。 また、ごみ減量化が進んでいない状況にあり、事業系を含めたごみ減量化への対策も課題と考えている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和2年度、十勝圏複合事務組合では、新中間処理施設建設に向けた基本構想案を示したところであり、今後、建設に向けた作業が進むこととなる。 また、令和2年度に「芽室町ごみ処理基本計画」を策定しており、本年度から、目標年次を定めた重点取組事項等を進めながら、ごみ減量化や適正排出に向けた対策を講じる。 令和3年度は、小型家電等リサイクルや資源物集団回収事業などに重点的に取り組み、減量化・資源化に向ける。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	37,457,310	39,736,112	37,114,000
		一般財源	円	68,698,239	72,536,339	74,458,000
		事業費計(A)	円	106,155,549	112,272,451	111,572,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.3279	0.7921	
人件費計(B)		円	2,629,249	6,287,212		
トータルコスト(A+B)		円	108,784,798	118,559,663		
活動指標	可燃ごみの収集回数	回/週	5	5	5	
	不燃ごみの収集回数	回/月	2	2	2	
	粗大ごみの収集回数	回/年	6	6	6	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
一般廃棄物収集運搬等許可手数料	円	662,000	840,000	620,000
家庭系廃棄物運搬手数料	円	36,093,750	38,492,500	36,116,000
不法投棄処理費用負担金	円			1,000
金属類等有価物売払代	円	121,937	80,330	53,000
臨職労働保険個人負担金(じん芥処理費)	円	579,623		
会計年度任用職員労働保険個人負担金(じん芥処理費)	円		323,282	324,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎令和2年度可燃ごみ・粗大ごみ収集運搬経費内訳

区 分	令和2年度	令和元年度
可燃ごみ収集運搬業務委託料(2台)	34,874,400 円	33,746,400 円
粗大ごみ収集運搬業務委託料(2台)	4,257,000 円	4,140,200 円
計	39,131,400 円	37,886,600 円

◎令和2年度くりりんセンターへのごみ搬入量(家庭系・事業系一般廃棄物)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
燃やすごみ	3,438 t	3,198 t	240 t
燃やせないごみ	704 t	637 t	67 t
粗大ごみ	73 t	62 t	11 t
計	4,215 t	3,897 t	318 t

◎十勝圏複合事務組合負担金内訳

くりりんセンター

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
搬入量	4,215 t	3,897 t	318 t
分担率	5.79 %	5.76 %	0.03 %
負担金	41,785,000 円	35,181,000 円	6,604,000 円

最終処分場

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
搬入量	736 t	671 t	65 t
分担率	5.80 %	5.77 %	0.03 %
負担金	11,096,000 円	9,183,000 円	1,913,000 円

旧最終処分場

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
搬入量	0 t	0 t	0 t
分担率	5.67 %	5.67 %	0.00 %
負担金	3,384,000 円	3,416,000 円	△ 32,000 円

その他負担金

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
施設整備分担金	5,242,000 円	6,058,000 円	△ 816,000 円
施設廃止分担金	274,000 円	271,000 円	3,000 円

十勝圏複合事務組合負担金 61,781,000 円

◎芽室町収入証紙配送委託料

委託業者:社会福祉法人 柏の里めむろ

令和2年4月1日～令和3年3月31日 1,223,609円

芽室町収入証紙販売実績

区 分		販売枚数	販売額	合 計
燃やすごみ袋	45ℓ	85,000 枚	10,200,000 円	38,492,500円
	30ℓ	125,500 枚	11,295,000 円	
	15ℓ	113,500 枚	5,107,500 円	
	10ℓ	60,250 枚	1,807,500 円	
	5ℓ	47,250 枚	708,750 円	
燃やせないごみ袋	45ℓ	40,250 枚	4,830,000 円	
	30ℓ	23,000 枚	2,070,000 円	
	15ℓ	18,750 枚	843,750 円	
粗大ごみシール		16,300 枚	1,630,000 円	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060417	資源ごみ収集処理事業

事務事業名	資源ごみ収集処理事業
-------	------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 9種類の分別した資源ごみを週1回収し、十勝リサイクルプラザ(十勝圏複合事務組合)に搬入している。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から排出されるごみ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 容器包装リサイクル法に基づき、再資源化できるものを分別して排出してもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 資源ごみの分別について、本町は他自治体と比べて分別状況が良いと言われているものの、危険物の混入や二重・三重袋での排出など、受入先から改善を求められている点も多くある。町広報紙にコーナーを設けるなど、周知機会を増やしているが、ダメごみとなる袋は依然として減っていない。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 「芽室町ごみ処理基本計画」において、リサイクル率の目標を定めており、リサイクル率向上を目指し、町広報紙において「エコなび通信」を掲載しているが、誌面を活用し、可能な限りの資源化を広報周知するとともに、地域への説明会などを取り入れながら、町民の意識啓発に力を入れる。 また、今後、町民からも意見等が多く寄せられている現在の色付き指定ごみ袋のあり方について、町民の利便性等を考慮しながら、今後のごみ袋の取り扱いなどについて検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	3,583,880	3,498,550	3,412,000
		一般財源	円	79,608,575	80,829,062	84,083,000
		事業費計(A)	円	83,192,455	84,327,612	87,495,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.2001	0.1280	
人件費計(B)		円	1,604,492	1,016,286		
		トータルコスト(A+B)	円	84,796,947	85,343,898	
活動指標	分別種類	種類		9	9	9
	収集回数	回		5	5	5

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
色付き指定ごみ袋売払代	円	3,583,880	3,498,550	3,411,000
古紙等売払代	円			1,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎資源ごみ収集運搬経費内訳

区 分	令和2年度	令和元年度
資源ごみ収集運搬業務委託料(3台)	50,820,000円	49,566,660円

◎十勝リサイクルプラザへの資源ごみ搬入量

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
資源ごみ	889 t	892 t	△ 3 t

◎十勝圏複合事務組合への資源ごみ負担金内訳

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
分担率	5.79 %	6.61 %	△ 0.82 %
分担金	19,728,000 円	18,568,000 円	1,160,000 円

◎資源ごみ指定袋の販売実績

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
枚 数	438,000 枚	454,500 枚	△ 16,500 枚
販売額	3,498,550 円	3,583,880 円	△ 85,330 円

◎資源ごみ袋の作成

委託業者: 社会福祉法人 柏の里めむろ
令和2年5月20日～令和3年3月23日 436,500枚 購入額: 12,229,365円

◎色付き指定ごみ袋配送委託料

委託業者: 社会福祉法人 柏の里めむろ
令和2年4月1日～令和3年3月31日 1,011,783円

◎ごみ収集日カレンダー作成

委託業者: 北洋凸版印刷 株式会社
令和3年2月2日～令和3年3月5日 224,400円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060424	資源物集団回収支援事業

事務事業名	資源物集団回収支援事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内会や子供会等の団体及び回収業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域活動の一環として、有価の資源ごみを回収する団体等の支援を行うことで、ごみの減量化につながる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。 これにより、町の計画収集の対象となるごみの減量化に貢献しているが、ここ数年、回収量が減少傾向にあったことから、取り組み意欲の向上を図るとともにごみ排出量の減少につなげようとするを目的に、令和元年度から助成単価を4円から5円に引き上げている。しかしながら、子どもの減少による子ども会の減少や町内会未加入者の増加も要因の1つと考えるが、前年度と比較して町内会等からの回収量が減少している現状である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 現状と課題のとおり、子ども会の減少や町内会未加入者の増加という現状はあるものの、地域が資源物を回収することにより、計画収集ごみの減量化につなげていく様々な効果は大きいものとする。地域や町民全体に対しては、資源物はリサイクルにより新たな製品へと生まれ変わることができるものであること、回収した資源物に対する助成金収入により地域活動の活性化等に寄与することができることなどを広報紙等によりPRし、資源物回収量の増加に結びつける。一方で、地域が取り組む回収事業等について、地域から意見をいただき、助成制度や回収事業がより効果的なものになるよう対策を講じる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	4,359,303	4,251,323	4,501,000
		事業費計(A)	円	4,359,303	4,251,323	4,501,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0820	0.0725	
人件費計(B)		円	657,513	575,800		
		トータルコスト(A+B)	円	5,016,816	4,827,123	
活動指標	支援対象の資源ごみ		種類	6	6	6

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎助成額の内訳

年度	助成団体数	助成額	助成事業者数	助成額
令和2年度	75団体	2,245,815円	3事業者	1,765,508円
令和元年度	75団体	2,504,495円	3事業者	1,854,808円

◎回収量の内訳(町内会等)

区 分	令和2年度(75団体)	令和元年度(75団体)
アルミ缶	17,941 kg	18,345 kg
紙パック	6,261 kg	5,991 kg
新聞紙	262,428 kg	314,735 kg
雑 誌	72,185 kg	77,883 kg
び ん	8,657 kg	8,447 kg
ダンボール	81,691 kg	79,719 kg
合計	449,163 kg	505,120 kg

◎回収量の内訳(事業者 全3団体)

区 分	令和2年度	令和元年度
アルミ缶	17,714 kg	17,203 kg
紙パック	5,498 kg	5,204 kg
新聞紙	256,818 kg	286,736 kg
雑 誌	71,485 kg	72,215 kg
び ん	8,812 kg	8,279 kg
ダンボール	81,050 kg	74,065 kg
合計	441,377 kg	463,702 kg

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	2	し尿処理費	060418	し尿収集処理事業

事務事業名	し尿収集処理事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) し尿収集処理手数料の徴収事務、収集運搬の委託料に関する事務等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) し尿収集処理依頼者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 衛生的にし尿の収集処理が行われるようにしてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 市街地については、下水道整備が進み、し尿を汲んでいる家庭が少なくなっているが、農家や建設現場などで使用する簡易トイレの収集処理が増えており、処理量の大幅な減少が見込めない。 十勝圏複合事務組合において新污水处理施設を整備し、平成30年度から新施設を稼働している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) し尿収集処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生的な生活環境を保てるよう事業を取り進める。 また、浄化槽の設置申請も毎年10件前後提出されており、適正な設置および管理に向けて、都市経営課及び水道課と連携しながら対応する(道からの権限移譲事業)。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	71,600	70,200	74,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	6,866,620	7,267,980	7,154,000
		一般財源	円	14,561,156	13,733,198	12,373,000
		事業費計(A)	円	21,499,376	21,071,378	19,601,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0258	0.2461	
人件費計(B)		円	206,876	1,953,693		
		トータルコスト(A+B)	円	21,706,252	23,025,071	
活動指標	し尿収集処理手数料徴収件数		件	1,373	1,474	1,474
	し尿収集処理量		KL	1,128	1,190	1,190

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
し尿収集処理手数料	円	6,866,620	7,267,980	7,154,000
権限移譲交付金(浄化槽)	円	71,600	70,200	74,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎し尿収集処理事業

①納付書等の作成費

納付書 1,100枚 口座通知書 700枚 送付封筒 1,600枚 作成費:178,728円

②郵送料 95,000円

③し尿収集運搬業務委託料

委託業者:有限会社 音更環境管理センター

令和2年4月1日～令和3年3月31日 7,574,800円

④十勝圏複合事務組合し尿及び浄化槽汚泥処理経費

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
し尿搬入量	1,243 kl	1,219 kl	24 kl
浄化槽汚泥搬入量	2,902 kl	2,836 kl	66 kl
総搬入量	4,145 kl	4,055 kl	90 kl
分担率	8.99 %	7.73 %	1.26 %
分担金	13,175,000 円	13,649,000 円	△ 474,000 円
取扱件数(し尿)	1,474 件	1,373 件	101 件

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	3	上水道施設費	1	広域水道費	140103	十勝中部広域水道企業団参画事業

事務事業名	十勝中部広域水道企業団参画事業
-------	-----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 水道水源の有効利用及び水道経営の合理化を目的に設立された企業団から平成7年度から受水を始め。平成元年度以前分の建設費出資企業債の元利償還分の返済は令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化にかかる事業費を負担している。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水源の確保による水道水の安定供給

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムを活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定しており、令和2年度からの第6期財政計画では、基本料金、従量料金が改訂となり、受水費用は減少傾向である。また、今後実施される施設更新については、新たな負担割合について決定された。建設費出資企業債の元利償還については、令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化事業について負担(出資)していくこととなる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	1,767,000	1,154,000	472,000
		事業費計(A)	円	1,767,000	1,154,000	472,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0146	0.0482	
人件費計(B)		円	117,069	382,584		
		トータルコスト(A+B)	円	1,884,069	1,536,584	
活動指標	十勝中部広域水道企業団出資金		円	1,767,000	1,154,000	472,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

- 十勝中部広域水道企業団に対する経費
浄水施設等の耐震化事業費のうち、芽室町負担分について出資
負担割合：芽室町の責任水量6,750m³、企業団全体119,390m³の5.654%
- ・ 十勝中部広域水道企業団出資金 1,154,000円